

第 13 章 資料集

資一環一 1 鹿児島市環境保全条例に基づく特定施設届出状況（平成30年度末現在）

特定施設の種 類	項	施 設 名	年度中の届出施設数		施 設 数	工 場 数 事 業 場 数
			設 置	廃 止		
ばい煙	1	ボイラー	2	6	342	153
		計	2	6	342	153
粉じん	1	常温混合用アスファルトプラント			1	1
	2	コンクリートプラント	2		25	21
	3	セメントサイロ			11	5
	4	土石ふるい			38	14
	5	研磨機		22	206	114
	6	サンドプラスト		1	10	10
	7	穀物用製粉機			47	4
	8	帯のこ盤			84	31
	9	丸のこ盤			10	5
	10	鉱物又は土石のたい積場			12	11
	11	動力打綿機及び製綿施設			137	17
	12	木材チップ又は木粉のたい積場			2	2
	13	チッパー	1		58	36
	14	砕木機			3	3
	15	炭素製品の製造の用に興する粉砕施設及び素灰製造施設			0	0
		計	3	23	644	* 256
汚 水	1	ガソリンスタンド			60	57
	2	自動車整備工場	2		139	135
	3	機械修理工場			21	21
	4	石材加工場		1	26	21
		計	2	1	246	* 233
騒音	1	金属加工用切断機			17	15
	2	金属加工用研磨機			95	70
	3	のこ目立機			7	2
	4	圧縮機	205	42	3579	767
	5	送風機		1	573	258
	6	走行クレーン		1	1	1
	7	動力打綿機			8	8
	8	製綿施設			5	4
	9	石材加工用切断機		1	19	8
	10	石材加工用研磨機		1	20	9
	12	帯のこ盤			16	13
	13	丸のこ盤			77	45
	14	かんな盤			64	37
	15	重油燃焼バーナー			101	69
	16	金属製品の加工、更生又は製造作業場			31	31
	17	木材切込作業場			6	6
		計	205	46	4619	* 1090
振 動	1	コンクリートブロックマシン			1	1
	2	遠心分離機			8	6
	3	圧縮機		8	381	157
		計	0	8	390	* 162

* 全工場数は(施設の重複を除いた)実際の工場数である。

資一環－２ 測定機器整備状況

(平成31年3月31日現在)

機器名	メーカー名	購入年度	台数
(大気関係)			
大気汚染常時監視装置	グリーンブルー	18	1
一酸化炭素自動測定記録計	堀場製作所	25	1
オキシダント自動測定記録計	堀場製作所	27, 29	3
硫黄酸化物・浮遊粒子状物質自動測定記録計	東亜ディーケーケー	25	1
	紀本電子	20, 22, 27, 29, 30	6
	堀場製作所	21	1
窒素酸化物自動測定記録計	堀場製作所	20	1
	東亜ディーケーケー	29	1
	紀本電子	22, 26	2
炭化水素自動測定記録計	ジェイサイエンスラボ	30	1
	東亜ディーケーケー	26	1
風向風速自動測定記録計	光進電気	20, 21, 23, 25, 27	5
	小笠原計器	24, 30	3
微小粒子状物質自動測定記録計	東亜ディーケーケー	22	1
	紀本電子	23, 24	2
	堀場製作所	21	1
降下ばいじん測定装置 (デポジットゲージ)	柴田科学機械	7	8
(騒音・振動関係)			
普通騒音計	リオン	23, 24, 25, 26	4
レベルレコーダー	リオン	22, 24, 26	3
振動レベル計	リオン	18, 19	2
実音モニター装置	リオン	12	1
低周波音レベル計	リオン	20	1
レベル処理ソフト	リオン	20	1
ピストンホン	リオン	23	1
(車両)			
公害監視車	電気軽貨物車	25, 29	2

資一環-3 鹿児島市環境保全条例等に基づく事前協議内訳（平成30年度）

(1) 法令別及び用途地域別

分類	法令等の名称	用途地域等														合計	
		一種低層	二種低層	一種中高	二種中高	一種住居	二種住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	工業専用	調整	指定なし		移動式
①建築確認申請に伴うもの	建築基準法	31	1	4	14	21	1	14	14	31	15	8	19	19	17		209
②開発行為等の許可申請等	国土利用計画法																0
	採石法												3				3
	自動車リサイクル法																0
	森林法													1	2		3
	大規模小売店舗法				2					5		1					8
	宅地造成法	1												2	1		4
	都市計画法	4			1									2	1		8
	廃棄物処理法										1			3	2	4	10
災害の防止に関する条例													1			1	
小計	5	0	0	3	0	0	0	0	5	1	1	0	12	6	4	37	
合計件数	36	1	4	17	21	1	14	14	36	16	9	19	31	23	4	246	

(2) 建築確認申請に伴う公害防止事前協議建物用途別内訳件数

建物用途	駐車場・車庫	店舗	飲食店	倉庫等	事務所	工場	学校施設	福祉施設	医療施設	給油所	畜産施設	運動施設	寺院等	ホテル	機械室等	その他	合計
件数	1	26	4	8	36	22	7	62	20	0	0	1	2	1	0	19	209

(3) 事前協議件数の年度別件数の推移

年度（平成）	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
件数	384	319	317	314	342	399	328	306	303	302	258	246

資一環一４ 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づく

公害防止管理者等選任状況

(平成31年3月31日現在)

業種番号	業 種 名	公害防止統括者	公 害 防 止 管 理 者											特定工場の数		
			大気関係				水質関係				騒音関係	振動関係	一般粉じん関係		ダイオキシン類	
			第1種	第2種	第3種	第4種	第1種	第2種	第3種	第4種						
9～10	食料品・飲料・たばこ・飼料	4		1	1	2					1					4
11	繊維製品 (衣服、その他の繊維製品を除く)	1				1										1
13	木材・木製品 (家具を除く)								1							1
14	家具・装備品								1							1
17	石油製品・石炭製品	1		2	1	2								3		5
21	窯業・土石製品	3				1			1					5		8
23	非鉄金属														1	1
24	金属製品	1							2							2
28	電子部品	1							1							1
計		11		3	2	6	1	5		1				8	1	24